

持続可能性による企業評価の現状と課題

加賀田 和弘*

【要旨】

本研究は、社会的責任投資などの分野で新たに導入されつつある持続可能性という概念について、企業評価基準としての有効性を検証し、その現状と課題について考察することを目的とする。持続可能性とは、1980年代から90年代にかけて、地球環境問題や南北格差などについて議論された際に頻繁に登場した、持続可能な発展あるいは開発（Sustainable Development）という概念が基になっている。特に90年代後半以降、地球温暖化をはじめとした環境問題への企業の積極的な取り組みが叫ばれる中で、それまでの企業社会責任論と結びついて、企業経営および企業評価を考える際の重要なキーワードになりつつある。しかし本来の企業目的との整合性や、手法や考え方など、実際に持続可能性の概念を用いて企業評価を行うためには、技術的、制度的にまだまだ解決しなければならない点が多い。これらの点について、現時点で提案されている具体的な手法を見ていくことで、持続可能性による企業評価についての現状と課題を整理する。

キーワード：企業評価、持続可能性、企業社会責任、トリプル・ボトムライン、環境効率

1. はじめに

現代の企業は、トータルシステムである社会のサブシステムとしての性格を有し、外部環境から多大な影響を受ける一方で、企業の側からも外部環境にさまざまな影響を与えている。その活動の及ぼす範囲は経済的な領域にとどまることなく、人々が企業なしには日常生活を送れないという点からわかるように広範で社会的である。そして企業それ自体も財やサービスの生産・提供を行う経済主体であると同時に、人々に雇用の場や自己実現の機会を提供する、あるいは地域社会に貢献するなどといった意味で社会的な存在でもある。

特に90年代以降、ますます進行しつつあるグローバリゼーションに起因する諸問題や深刻化する地球環境問題への対応など「社会的な存在」としての企業に対する様々な要請が顕在化している。これらは、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility :CSR）といった枠組みで議論されることが多いが、社会説明責任（Social Accountability）、企業市民（Corporate Citizenship）、あるいは企業倫理（Business Ethics）といった文脈でも同様の議論がなされている。

これらは、企業経営を経済的な視点のみならず広く社会の視点から捉えなおそうとする立場であり、多くが企業経営を経済性、社会性、環境性の3つの視点から考えていくこと

* 関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程後期課程 e-mail: psms1013@ksc.kwansei.ac.jp

本稿作成にあたり、関西学院大学大学院総合政策研究科古川靖洋教授に数々の助言を頂いた。この場を借りて感謝の意を表したい。

が必要であると論じている。この経済、社会、環境の3つの領域を意識した経営は、「持続可能な経営」あるいは「企業経営の持続可能性」などと呼ばれることも多い。「持続可能性」の考え方自体は、80年代を通じて環境問題や南北問題などが国連などで議論された際に頻繁に登場した、「持続可能な発展／開発」(Sustainable Development)という概念が基になっている。「持続可能な発展／開発」という概念は、地球環境やこれからの経済社会のあり方を考える際の重要なキーワードとされており、この考え方を企業経営の分野に照らし合わせたものが持続可能な経営であるといえる。

最近では、我が国の企業においてもこの持続可能な経営への関心が高まっている。97年に京都で地球温暖化に関する国際会議が開催されたことをきっかけに、環境問題に関心を持つ国民が増えたことや政府による環境規制が強まったことなどがその直接的な原因として考えられるが、エコ・ファンドなどの社会責任投資の登場により、環境対策やCSRあるいは持続可能性といった項目が、実際に企業評価の項目として重視され始めたことも大きいといえる。

しかし現実には、CSRや持続可能性といった観点で企業を評価することはそれほど簡単なことではない。その企業の属する文化的・社会的背景の違いやその時々での経済条件の違いにより、CSRや持続可能性概念の捉え方が大きく異なる可能性があるからだ。

本稿では以上のような問題意識を持ちながら、持続可能性に基づいた企業評価やその考え方などを検討し、その具体的な項目、基準、および手法についての現状を整理し、その課題について考察する。

1. 持続可能性概念の展開

1.1 持続可能性とは何か

地球温暖化などをはじめとした環境問題の量的、質的な拡大と深刻化・多様化・複雑化が当初の予想を上回るスピードで進行していることが明らかになるにしたがって、自然環境に対する人間の活動の介入に対しても、これまで以上により大きなレベルでかつ早急な対応が求められるようになってきている。またこの環境問題は、先進工業国と発展途上国との南北経済格差、貧困問題、資源、人口爆発などとも複雑に絡み合っていることが指摘されており、これらは個別の問題としてではなく、統合的、整合的、包括的な問題として考えていかなければならないとされている。その考えを代表するキーワードが「持続可能性」という言葉である。

持続可能な発展あるいは開発(Sustainable Development)と訳されることの多いこの概念の最も代表的な定義は、1984年、国連総会でグロ・ハルム・ブルントラント・ノルウェー首相(当時)が主宰した、「環境と開発に関する委員会」、通称ブルントラント委員会の全体報告書 *Our Common Future* の中で述べられた、「将来の世代が自らの欲求を充足する能力

を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たす」ような発展のあり方、というものである¹。「持続可能性」という言葉自体は、水産資源などの世界的な乱獲競争の反省から生まれた「最大維持可能生産量」の理論²を通じて、資源利用の「持続可能性」として論じられるようになったのが最初であるといわれている。すなわち、魚類などの再生可能な資源は、そのストックから産み出される純再生産量だけが利用可能であって、利用量がそれを超過すると、ストックが減少し、資源の枯渇を招くということを前提に論じられた。このような考え方が、人類の活動が環境と人類自身に破局を招かないための政策の方向性として頻繁に提案されるようになったとされる³。

WWF(世界野生生物保護基金)では、この持続可能性を「エコシステムが支える環境の許容量の範囲内で生活しながら、人間生活の質を改善していくこと」と定義している。また産業界では、国際的な企業経営者の団体である持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)が *Our Common Future* の中で言葉を引用する形で、「持続可能な発展とは、調和による固定状態ではなく、むしろ現在のニーズと同様に将来においても矛盾しないような形で資源を活用し、投資・技術開発を方向づけ、制度を変革していく一連の変化のプロセスである」と定義している⁴。そして環境保護と経済的発展の両立を目指す NPO である The Natural Step は、持続可能な社会の実現する条件として、①自然の中に地殻からの物質の濃度が増え続けることがない、②自然の中に人間社会で製造した物質の濃度が増え続けることがない、③自然が乱獲や開発によってその物理的な基盤を損ない続けることがない、④世界中の人々のニーズを満たすために資源を効率よく公平に利用する⁵、の4つを挙げている。

このように「持続可能な発展・開発」という言葉は、立場の異なる論者によって様々な定義がなされており、いまだ正確な理解を得られていないのが現状である。しかし現実の経済社会が持続不可能であることは次第に明らかになりつつあり、これからの社会を考える上で目指すべき方向性を示す、一つの重要なキーワードとなっている。

2.2 持続可能性概念と企業経営

環境を保全し、持続可能な社会を目指すことは、個人、企業、自治体、政府、国家間などのあらゆる社会階層に及び、それぞれの分野が連携し一丸となって包括的に考えていかなければならない問題である。

中でもとりわけ企業は、現代産業社会における経済活動のもっとも重要な部分である財とサービスの生産・提供という役割を担い、現代に生きる私たちの生活のほとんどすべて

¹ World Commission on Environmental and Development (WCED) [1987] p.43.

² 最大持続収穫理論ともいわれる資源経済学、数理生態経済学の用語。詳細については Clark, C. [1976] など。

³ 環境庁 [2000] p.18.

⁴ Holliday Jr, C. O., et al. [2002] p.12.

⁵ The Natural Step の持続可能性についての考え方は The Natural Step のホームページ <http://www.naturalstep.org/learn/principles.php> を参照。

が依存するその企業活動が外部環境に与える影響は飛び抜けて大きいために、環境問題をはじめとした持続可能な社会の構築のために、企業が積極的な役割を果たしていくことへの期待と圧力が日増しに強くなってきている。

今ある社会・経済システムを環境保全型・持続可能な社会へ向かわせようとするこの大きなトレンドは、特にこの経済社会の主要な担い手であり、財・サービス等の設計・製造・運送・販売のあらゆる段階で環境負荷をコントロールできる立場にある企業に対して、その経営の中にもその持続可能性を要求しつつある。それは真に持続可能な社会を目指すならば、現在の経済社会とその担い手である企業の経営が従来のシステムから大きく転換することなしにこのような事態に対応することができないという認識が急速に広まりつつあるからである。

1987年にまとめられたブルントラント委員会での報告書 *Our Common Future* で持続可能な発展・開発という概念が提示されて以来、この概念の現実の企業経営への適応、すなわち「持続可能な企業経営」、「企業経営における持続可能性」という形で実践していこうという動きがさまざまな機関でなされはじめている。

ビジネス界における「持続可能な発展」の実現を追及するため、1987年に設立された世界で最初の専門コンサルティング会社である、その名もサステナビリティ社 (SustainAbility Limited) は、企業経営の文脈でみた持続可能性とは、トリプル・ボトムライン、すなわち経済的繁栄、社会的公正、環境の質向上の三重の損益決算を実現することであるとしている⁶。このトリプル・ボトムラインの考え方は、企業経営における持続可能性概念を表すキーワードとして、今日までさまざまな組織で使われている。「持続可能な発展のための国際機関 (International Institute for Sustainable Development : IISD)」のビジネスセクターである「ビジネスと持続可能な発展—グローバルガイド」では、「企業にとっての持続可能性とは、将来に必要とされる人的・自然的資源を保護、維持し、そして増加させると同時に、企業とそのステークホルダーのニーズを満たすような経営戦略と経営活動を採択することである。」と定義している⁷。1997年に投資分野において、世界で初めて持続可能性側面で企業を評価したダウ・ジョーンズ持続可能性指数の定義では、「企業の持続可能性とは、経済、環境、社会の3つの側面に由来するビジネス機会を捉え、リスクを管理することで長期的な株主価値を創造するビジネスア・プローチである」としている⁸。

このビジネスにおける持続可能性という概念自体は、企業社会責任 (Corporate Social Responsibility : CSR) と同じような文脈で議論されることも多く、例えば、企業社会責任ニューズワイヤー・サービス (The Corporate Social Responsibility Newswire Service: CSRwire) では、「企業社会責任とは、顧客、従業員、投資家、コミュニティを含むすべてのステークホルダーの利益に関係する諸価値と企業経営を統合し、かつ環境への配慮を企

⁶ SustainAbility 社の HP <http://www.sustainability.com/> を参照。

⁷ IISD, "Business Strategic for Sustainable Development", http://www.bsdfglobal.com/pdf/business_strategy.pdf を参照。

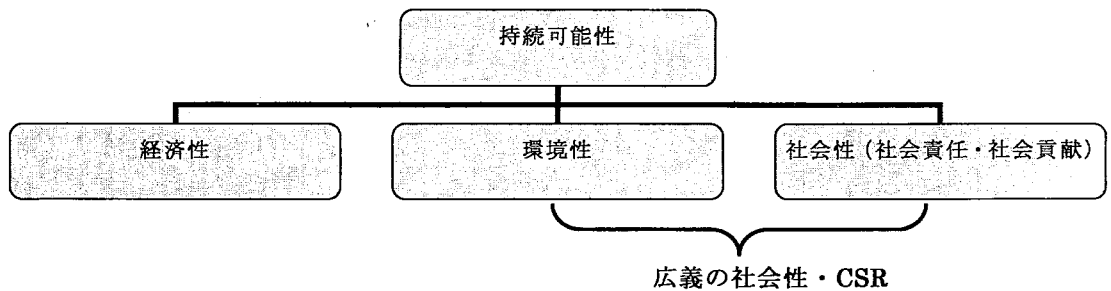
⁸ Dow Jones Sustainability Indexes, "Corporate Sustainability", <http://www.sustainability-index.com/sustainability/corporate.html> を参照。

業の理念と行動に反映させる経営のことであり」としている⁹。ちなみにこのような企業社会責任を含む概念は、1999年の世界フォーラムにおいて、コフィー・アナン国連事務総長によって提唱された企業行動原則である「グローバル・コンパクト」¹⁰、1976年に制定され、2000年の改訂で持続可能な発展・開発に向けた社会的・環境的課題に関する項目が加えられたOECDの多国籍企業行動基準¹¹などでも使われている。

従来から企業の環境保全活動は、企業社会責任や社会性の枠組みの中で語られることも多い¹²が、本稿では、トリプル・ボトムラインの考え方にしたがって環境保全活動を環境性、それ以外の社会的な活動を社会性と呼ぶことにする¹³。

これら持続可能性を構成するトリプル・ボトムラインおよび企業社会責任や社会性といった概念を模式的に表したものが図表1である。

図表1 持続可能性概念を構成するトリプル・ボトムライン



図表1は筆者が作成

2.3 持続可能性側面による企業評価の必然性

環境問題の深刻化やその質的・構造的変化、大量生産—大量消費—大量廃棄型ライフスタイルの見直し、環境問題のみならず、労働環境における人権等社会的公正性の達成、コミュニティ問題への解決など、持続可能性概念が拡張し、こういった問題に企業が積極的に取り組むことへの必然性が高まってきている。

我が国では近年、持続可能性に先行する形で特に環境問題に関連した動向が顕著である。行政は環境関連法を含む環境規制の強化を行う一方、グリーン税制優遇措置や排出権取引といった各種経済的手法の導入を図るなどして、産業のグリーン化を誘導している。また環境配慮型の製品・サービスを優先して購入するグリーンコンシューマー（緑の消費者）や

⁹ CSRwireについては <http://www.csrwire.com/sfarticle.cgi?id=983> を参照。

¹⁰ グローバル・コンパクトについては <http://www.unglobalcompact.org> を参照。

¹¹ “The OECD Guidelines for Multinational Enterprises”, <http://www.oecd.org> を参照。

¹² 例えば岡本教授は、社会貢献・地域貢献・従業員の生活向上・地球環境保護などを、収益性・成長性に対して、企業の社会性と定義している。岡本大輔 [2000] p.189。

¹³ 企業の環境保全活動はもともと企業社会責任の一領域をなすものであったが、環境問題の重要性が増すにつれて、社会責任項目から独立した領域と考えられるようになったとされる。ただしこの辺りの区別はそれほど明確になされているわけではない。

SRI（社会的責任投資）、エコ・ファンドといった環境配慮や社会責任の視点で投資を行うグリーンインベスター（緑の投資家）、あるいは環境NGO、NPOといった、環境問題に非常に高い関心を持つステークホルダーは、それぞれの立場から、企業に対して環境問題への取り組みを働きかけるようになってきている。一方で、環境問題の多様化・複雑化・深刻化は環境関連事業市場（エコビジネス市場）の拡大をもたらし、大きなビジネスチャンスをもたらすものと考えられている。環境省は2002年8月にエコビジネスの市場実態や普及促進に必要な施策などをまとめた「環境ビジネス研究会報告書」を公表し、この中でエコビジネスの市場規模は2010年で40兆1千億円に達し、雇用規模86万7千人、年平均伸び率3.7%の成長産業になると推計している。そして「今回の報告書は燃料電池など新技術関連データを含んでいないため、実際の市場規模はさらに大きなものになっていくだろう」と予測している¹⁴。

以上のような認識を背景として、企業は、環境問題への取り組みの巧拙が企業の成長性や収益性に影響を及ぼしかねないといった経営上のリスクと、環境関連ビジネスへの進出による事業機会の獲得などのチャンスという両面の影響を受けることになる。このような状況から、企業を取り巻く様々なステークホルダーにも意識・行動の変化が見られるようになってきている。各ステークホルダーは自らが関わる企業が、どこまで環境問題に対して取り組んでいるのか、同業他社と比較してどの程度進んだものなのかといった、環境面からの企業評価に関する情報を要求し始めている¹⁵。一方企業の側も、1997年の京都会議以降、行政による環境規制の強化や環境問題に対する国民の関心の高まりと共に、環境対策に積極的になってきている。既に多くの企業が環境対策の国際マネジメント規格であるISO14001を取得し、環境会計の導入、環境報告書の発行を行うなどその取組みは近年特に顕著に現れてきている。それと同時に、株価や企業イメージに影響を与える可能性もある自社の環境問題への取り組みがどのように評価され、どのレベルにあるのかといった情報を求めるようになってきている。

また社会性への対応については、2000年の雪印乳業の低脂肪乳による食中毒事件、2002年、雪印食品や日本ハム子会社による牛肉偽装事件、2003年、新日本製鉄名古屋製鉄所でのガスタンク爆発、プリチストン栃木工場での大規模火災など、近年大企業による不祥事が相次いでいることなどからもその重要性が指摘できる。不祥事発生による企業業績の悪化など直接的な損害もさることながら、食への信頼失墜や取引先・地域住民との信頼関係悪化など、間接的な影響も小さくない。これらの問題の背景には単なる監督不行届き以上の構造的な問題があるものと考えられる。

衛生管理や安全管理、法令順守、女性の登用、社員教育や、従業員への配慮、地域住民への説明、地域社会への貢献などは、企業の社会性といえる。これらの中には、上に挙げた不祥事を防ぐ上で有効な項目が含まれており、実際に欧米においては社会責任投資の評価項目となっている。その根拠として、企業がこれら社会性項目を自社内でどう捉えてい

¹⁴ 環境省 [2002] p.2.

¹⁵ 日本興業銀行 [2000] p.5.

るかを見ることによって、健康、安全、品質などに関する環境・社会的な事故やスキャンダル発生時の問題の管理や対応の巧拙をある程度判断し、リスクを回避できることが挙げられている。

特に企業の果たしている役割とそれが及ぼす影響力が非常に大きくなった現代社会においては、利害関係者が自身の関わる企業を評価する際、成長性や収益性あるいは安全性といった、従来の経済性を中心とした側面でのみ測定評価することは、真の企業の実態を評価したものであるとは必ずしも言えず、それだけでは不十分であるということが次第に明らかになってきている。企業が長期に維持発展していくためには、従来の経済的責任に加え、環境責任、社会からの信頼獲得と社会的責任の遂行が必要不可欠であるということが明白になってきており、企業評価にも当然、経済、環境、社会領域からの評価、すなわち持続可能性の観点からよい評価を得ているかどうかを測定するための手法、「持続可能性側面による企業評価」が必要になってくると言えるのである。

3. 持続可能性による企業評価

3.1 企業評価理論の体系とその多義性

企業評価の歴史には、大きく分けて2つのアプローチがあると言われている。1つは資本市場における株主や債権者の立場に立った考え方で、企業の発行済み株式の時価総額である株式資本と、負債である債券の時価総額の和の測定をもって企業の評価とする、資本価値、あるいは企業価値評価といわれるものである¹⁶。この根底には企業経営は株主の立場で行われており、企業の目標は企業の所有者である株主に対する配当を大きくし、発行済み株式の時価総額を最大化することである、という考え方がある¹⁷。

もう1つのアプローチは損益計算書、貸借対照表といった財務諸表を中心とした経営分析、財務分析アプローチである。先に挙げた資本価値アプローチが、主に株主や債権者の視点に立って評価されるのに対して、この経営分析・財務分析アプローチは、経営者、投資家（潜在的投資家を含む）、債権者、取引先、従業員、政府、研究機関等、その評価主体者は多岐にわたる。このように様々な利害関係者によって行われる経営分析アプローチは、分析主体者の目標によって視点が異なるので、その手法にも差異が生じるなど、評価の形は多義性を帯びる。

この企業評価における多義性とはすなわち評価主体と評価目的および評価対象の多義性であり、持続可能性側面による企業評価においても同様に評価主体・目的・対象による多義性へと関連する。その一例として、従来型の経済性中心の企業評価と環境側面での企業評価主体と評価基準の相違をまとめたものが図表2である。

¹⁶ 田中恒夫 [2000] p.254.

¹⁷ 清水龍瑩 [1981] pp.4-5 及び岡本大輔 [1996] pp.1-2.

図表 2 経済性および環境性に基づいた企業評価の主体・目的・項目

主体	経済性目的	環境性目的	経済性重点項目	環境性重点項目
金融機関（間接金融部門） 信用調査機関	信用分析 （貸付の安全回収）	環境リスク回避	収益性、担保力、資金繰りなど	担保（土地）の土壤汚染程度 PRTR法関連、
金融機関（直接金融部門） 投資家（証券アナリスト、年金・基金運用者） ・（ベンチャーキャピタル）	投資分析 （株価の変動予測） （社債の配当、償還の安全性確保）	投資分析 （株価の変動予測、配当金の増大） ・エコベンチャー・ビジネス市場の拡大	成長性（増収率、増益率） 収益性、経常収支比率など	環境効率、環境経営指標分析、環境スクリーン 企業価値 ・対象エコビジネス市場の将来性・当該分野における当該企業の成長性・（収益性）
一般企業	信用分析 （取引先などの実態把握）	取引先企業の環境対応度	収益性、成長性など	ISO等各種環境関連認証取得状況 環境関連コスト削減達成状況、ゼロエミッション
労働組合	支払能力分析	他社との環境対応度比較	売上高人件費率など	自社企業の環境イメージ
学生	就職のための企業評価	就職先企業イメージ	安全性、成長性、規模など	環境対応に関する評判、イメージなど
消費者団体・環境NGO 一般消費者	社会的責任（人権、安全、法令順守）	環境保全・持続可能社会形成 節約 緑の消費行動	商品価格、性能、機能性、デザイン、ブランド・イメージ	社会的責任 製品に関する環境負荷度・省エネ・リサイクル率など
大学・研究所・新聞社など	企業行動および企業成長要因の客観的把握	企業成長要因と環境対応度	成長性、収益性、総合経営力	環境経営度・環境経営指標、環境効率、環境パフォーマンス、
行政官庁（経済産業省） （財務省） （国税庁） （環境省）	行政指導（将来国際競争力を持つ企業の育成） 行政指導（企業利害関係者の利益調整） 徴税 環境保全・持続可能社会への移行	同左 同左	総合経営力、技術力、独占度など 課税所得の確定、脱税防止など 環境保全・持続可能社会形成に資する企業活動の変革、企業の環境保全活動の促進	エコビジネス市場の拡大 環境税（炭素税・グリーン税制） 環境会計・報告書ガイドラインへの対応、環境関連法・規制遵守 環境政策の変更等
企業経営者・企業スタッフなど	計画分析 （経営戦略、長期計画の策定）	環境対応度分析	企業の強み弱み、総合経営力	環境対策の効果、市場からの評価

清水龍堂 [1981] p.2 の図を一部修正・加筆して筆者が作成。

3.2 持続可能性側面による評価項目

企業の取り組みの環境面だけでなく、社会面、経済面も含んだ3つの分野におけるパフォーマンスの向上を目指した報告書、すなわち持続可能性報告書のグローバル・スタンダード

ードを作ろうという狙いで 1997 年に設立された持続可能な発展のための企業報告書イニシアティブ (Global Reporting Initiative : GRI) は、2002 年度版の最新ガイドラインでは企業が持続可能性報告書で開示すべき GRI 指標として以下の分野と側面を設定している。

図表 3 2002 年度版 GRI 指標の分野と側面

	分野	側面
経済	直接的な経済的影響	顧客 供給業者 従業員 出資者 公共部門
環境	環境	原材料 エネルギー 水 生物多様性 放出物、排出物および廃棄物 供給業者 製品のサービス 法の遵守 輸送 その他全般
社会	労働慣行	雇用および相応の仕事 労使関係 安全衛生 教育訓練 多様性と機会
	人権	戦略とマネジメント 差別対策 組合結成の自由と団体交渉 児童労働・強制的義務的労働 懲罰慣行 保安慣行 先住民の権利 一般的側面
	社会	消費者の安全衛生 製品・サービス宣言・広告 プライバシーの尊重 顧客満足 贈収賄と汚職 政治献金 公共政策 競争と価格設定 コーポレートシチズンシップ 地域社会

GRI フォーラム JAPAN <http://www.gri-fj.org/about.html> より。

実際にはこの GRI のガイドラインにあるような項目をすべて記載する報告書はまだほとんどないのが現状である。しかし仮にこのような項目がすべて持続可能性報告書の中に記載されるようになれば、環境報告書や持続可能性報告書は、企業の環境への取り組みや、社会的責任に対する考え方を対外的にアピールしたものであるから、この GRI のガイドラインにあるような項目に沿って記載内容を分析し、各項目の積和や、売上高や利益などと

の比率を測定することによって、提出が義務付けられている財務諸表の分析である財務指標のような形で、企業間における環境性・社会性を比較し、当該企業の持続可能性を評価・判定できるようになるかもしれない。2002年のGRIガイドラインの改訂は、この比較可能性を重視したものであった。しかし現実の報告書では社会性項目についての記載はそれほど多くなく、もっぱら環境保全活動が中心を占めている。

3.3 持続可能性による企業評価の考え方

すでに見てきたように、企業評価には評価主体によってさまざまな目的、項目、手法が存在する。ここで忘れてはならないのは企業の目的と企業評価との整合性である。この点について岡本教授は、“企業は環境保護団体でもなければ、ましてや慈善団体でもない。企業の目的は環境保護ではない。とすれば、企業を評価するときには環境要因のみでの評価を行うことは非常に偏った一面的評価を生み出してしまう¹⁸。”と述べている。環境保全活動などの環境性、あるいは社会貢献や社会責任などの社会性でたとえ高い評価を受けたとしても、成長性や収益性といった経済性でよい評価を受けない企業は、やはり“良い”企業であるとはいえない。ここでいう企業の目的とは、企業それ自身の長期維持発展であり、収益性や成長性といった経済性が重要になってくる。すなわち、持続可能性による評価も、経済、社会、環境の3つの領域での成果のバランスを保つことであるといえる。

清水教授は、企業評価を“何らかの意思決定のために、企業が持っている、長期に維持発展していくための総合的な潜在能力を測定すること”と定義し、その目的として企業行動および企業成長要因の正確な把握を挙げている¹⁹。

本稿における持続可能性評価も、清水教授による企業評価の定義に倣って「持続可能性による企業評価とは、企業が長期に維持発展していくための総合的な潜在能力を、経済性、社会性、環境性の3つの観点から捉え、測定すること」と定義したい。

3.4 社会性・環境性と企業業績の関係

持続可能性の3つの領域のうち、経済性に関しては業績との関連があるのは当然である。ここでは、それ以外の社会性・環境性と企業業績との関係について見ていきたい。

先行研究の結果から、この社会性・環境性と企業業績との間には、なんらかの関係があることが指摘されている。Orlitzky [2003]らは、これまでに行われた企業の社会／環境パフォーマンスと企業業績に関する52の実証研究を対象にメタ分析を行い、その結果、社会／環境パフォーマンスと企業業績の間には統計的に有意な相関があり、企業における社会責任と環境責任の遂行は財務的にペイしそうだと結論付けている²⁰。岡本教授は、慶應義塾大学商学部経営学研究グループが1995年2月に東京証券取引所上場製造業すべて

¹⁸ 岡本大輔 [2000] p.57.

¹⁹ 清水龍瑩 [1981] p.7.

²⁰ Orlitzky, *et al.* [2003]

を対象として実施したアンケート結果を基に、従業員の生活向上、地域貢献、社会貢献、地球環境保護の4つの要因を考慮して作成(0~5点に評点化)した合成指標を社会性として、企業の社会性と財務業績(成長性+収益性)に関する実証研究を行っている。その結果、社会性と財務業績との間には正の相関があるとの結論を得ている。また同教授はこのデータを使った、5年後(2000年)の時点での調査対象企業の財務業績と比較・分析において、“業績の悪い企業が業績を回復していくとき、社会性が必要であり、社会性が低いと業績低迷の確率は高くなる。”、“全体的に見て、社会性は高業績にとって十分条件とは言えないが、少なくとも必要条件ではある。”と指摘し、“従来の収益性・成長性という企業評価基準に社会性という新しい基準を加えることは、現代企業の社会からの要請を正確に評価することになる。”とし、“企業評価基準に社会性を加える意義は非常に大きい”と結論付けている²¹。

また、社会性項目の一つである女性の雇用と企業業績との関係について、経済産業省「男女共同参画研究会」から興味深い研究報告が公表されている。経済産業省「企業活動基本調査」の約26,000社のデータを用いて、利益率(ROA)と女性比率との関係を分析したところ、「従業員の女性比率が高い企業は利益率が高い(あるいは利益率の高い企業ほど女性比率が高い)」という結果が得られたということである。これは、女性の数を増やせば利益率が上がるという、単純なものではなく、女性の比率が高くなるような企業風土が、高い利益率につながる、ということを表している。この結果に相当する企業には「男女の勤続年数の格差が小さい」「再雇用制度がある」「女性の管理職の比率が高い」「男女の平均勤続年数が短い(年功序列の終身雇用ではない)」といった具体的な特徴が見られ、これらの項目が利益率と正の相関関係にあるとされる²²。この結果から、社会性項目の一つである女性の雇用について、意欲と能力のある女性が組織の中で活躍できるように場風土を作っていくことは、企業業績の観点からも重要であり、企業評価項目として有効であることを示唆している。

以上のような先行研究は、社会性および環境性による評価で高評価を得た企業は、経済性による評価や企業業績で見た場合も、高評価である可能性が高いことを示している。この社会性・環境性と業績との関係については、今後もさらなる実証的、論理的な研究が行われなければならないが、少なくとも現代社会からの要請に応えながら、従来の企業評価や企業目的とも整合性をもちうる、という点でも環境性と社会性の観点を企業評価理論に取り入れることは有効であるといえよう。

4. 環境性・社会性評価の現状

4.1 環境経営評価の現状

²¹ 岡本大輔 [2000] pp.72-73.

²² 経済産業省 [2003]

すでに見てきたように、社会性はその開示情報からいってまだ発展途上にあるといえる。社会性による評価の詳細については、紙面の都合もあるので機会を改めたい。ここでは環境会計の導入や環境報告書の発行など、社会性に比べてその取り組みが進んでいるといえる環境経営評価の具体的な基準と手法について考察してみたい。

環境経営とは、環境に配慮した経営のことを指すが、単に法令にしたがって環境対策を行ったり、ISO14001を認証取得したりするだけではない。もはや環境対策を行っていない企業を探すほうが困難なほどであり、既に取得件数が1万件を超えたISO14001にしても目新しさがなくなっている。

環境経営という言葉さえほとんど使われていなかった5年ほど前なら、環境会計を導入しているか？環境報告書は発行しているか？ISO14001を認証取得しているか？といった項目によって環境経営が評価できたかもしれないが、現在では評価基準としての重要性は薄れてきている。

それは、環境経営評価の対象として重視すべき項目がここ数年で大きく変化したことを意味している。すなわち、環境保全に取り組むことそれ自身が重要視されていたこれまでの企業経営から、環境保全への取り組みを企業業績や企業戦略へと関連付け、経営の中核として位置付ける経営へと変化し始めていることを意味している。川村氏は、これを環境経営の量から質への変化、「取組」の定性的評価から「成果」への定量的評価へと変貌を遂げつつある転換期だと表現し、成果の定量的評価に基づく環境経営とは、「環境効率」に代表される定量的な「環境経営指標」により、環境経営のあるべき姿を見定め、現状の到達レベルを計測・評価・改善することである²³と述べている。

環境効率とは、環境と経済の両面において効率的であることを意味する用語であり、着実に省資源化・廃棄物の排出削減・汚染防止を推進しながら、従来以上に製品やサービスの付加価値を高めていこうとする一連のプロセスを示す。WBCSDをはじめとして環境効率をおおよそ以下の式にあらわされる。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品・サービスの価値}}{\text{環境影響}} = \frac{\text{経済価値}}{\text{環境負荷}}$$

企業活動に伴う環境負荷を最小化しつつ、創出される経済価値を最大化することが、すなわち環境効率の向上を意味する。ここでいう経済価値とは企業財務項目である売上高、利益、付加価値などが当てはまる。ニッセイ基礎研究所では、この環境効率に基づいた環境経営指標であるニッセイ基礎研・環境経営インデックス (NEMI) を公表している。

ニッセイ基礎研・環境インデックス (NEMI) の一般式は、

$$\text{NEMI} = \sum_i^n a_i \frac{EEI_i}{\text{平均}EEI_i} = V \sum_i^n \frac{a_i}{L_i \cdot \text{平均}EEI_i}$$

²³ 川村雅彦 [2002] p.40.

NEMI : NLI-Research Eco-Management Index

EEI : 個別環境負荷 i の環境効率指標 = V / L_i

V : 経済価値 (売上高、営業利益、付加価値など任意に設定)

L_i : 個別環境負荷 i の量 (資源投入量や環境負荷排出量など任意に設定)

i : 採用する個別環境負荷の序数 (任意数 n に設定)

a_i ; 個別 EEI 指数 ($EEI_i / \text{平均}EEI_i$) のウェイト (下の図表 4 参照)

平均 EEI_i : 任意の範囲の個別 EEI_i の平均値 (業界平均値、地域や国の平均値など)

この一般式を展開すると、たとえば個別環境負荷項目が 5 項目ある場合は

$$\begin{aligned} \text{NEMI} = & a1 \frac{EEI(\text{CO2})}{\text{平均}EEI(\text{CO2})} + a2 \frac{EEI(\text{廃棄物})}{\text{平均}EEI(\text{廃棄物})} + a3 \frac{EEI(\text{BOD})}{\text{平均}EEI(\text{BOD})} \\ & + a4 \frac{EEI(\text{NOx})}{\text{平均}EEI(\text{NOx})} + a5 \frac{EEI(\text{PRTR})}{\text{平均}EEI(\text{PRTR})} \end{aligned}$$

となる。図表 4 はそれぞれの環境負荷項目とウェイト (重み付け) を示している。NEMI では、アメリカ環境庁が開発したパネル法による地域環境政策の決定手段である CRA (比較リスク評価法) に基づいて環境負荷項目の重み付けを設定している。

図表 4 環境問題の重要度 (リスク) の CRA による重み付け

重要な環境問題	主たる環境劣化現象	環境負荷の代替指標	CRA による重み付け
地球温暖化	エネルギー枯渇、気候変動	CO2 排出量	24% ($a1$)
廃棄物増大	資源枯渇、処分容量不足	廃棄物排出量	19% ($a2$)
水質汚濁	水域環境の劣化	BOD 排出量	11% ($a3$)
大気汚染	酸性雨、オゾン層破壊	NOx 排出量	16% ($a4$)
土壌汚染	有害化学物質による被害	PRTR 対象物質排出移動量	30% ($a5$)

川村雅彦 [2002] p. 66. より抜粋

各環境効率の比率を算定し、それぞれ基準となる係数で重み付けを行うこの NEMI の手法は、A. ウォールによるウォールの指数法などで有名な、1920 年代のアメリカで、企業財務流動性や安全性を統合的に分析する手法として登場した信用分析法と考え方はほぼ同様である。

ここで問題となるのは、基準となる比率や重み付け係数をどのように算定するかであり、現在この問題については、LCA や CRA (比較リスク評価法)、あるいは宮崎教授らによって開発された、環境政策優先度に基づく JEPIX (単一指標による統一的環境影響係数) など、係数の開発と検討が行われている最中である²⁴。

このように環境性の評価は、汚染物質や環境負荷量といった客観的で定量的なデータに基づいた評価を行いうる状況が整いつつあるといえる。

²⁴ JEPIX についての詳細は、宮崎修行ほか [2003]

5. 持続可能性側面による企業評価の課題

持続可能性側面による企業評価手法を確立するためには、解決しなければならない多くの課題が指摘されている。

1つは、経済・環境・社会といったそれぞれの領域において異なった単位で算定される各項目をどのような比率で、すなわちどのようなウエイトづけをして、総合的な持続可能性評価に結び付けていくのかという問題である。岡本教授は、本稿における持続可能性評価に極めて近い企業評価手法として、ソサイアタル・アプローチを挙げ、収益性、成長性、社会性（環境保全活動を含む）の3つの基準指標を用いて、ラプラス原理²⁵に基づいてそれぞれ同じ比率で測定している²⁶。一方、日本経済新聞社が企業の新しい評価システムとして1994年以降毎年発表している多角的企業評価システムPRISMでは、年度により多少の変動はあるが、「優れた会社」への寄与率に基づいて、環境性や社会性を含む評価項目のウエイトを全体の10%から30%と推定している²⁷。ニッセイNEMIのように、環境性による評価を、汚染物質や環境負荷量といった客観的で定量的なデータを用いて行うならば、LCA、CRAやJEPIXに基づいたウエイトづけは、「一般に認められた権威」を付与されることになる。しかし同様に社会性をウエイトづけするとなれば、図表3.2のGRIガイドラインにあるように、持続可能性という概念を構成する各項目は非常に数が多く、また内容も多岐にわたるため、これら項目のうちで重視すべき項目とそうでない項目とを判別することが非常に困難である。そして仮にウエイトづけを行うとすれば、その根拠は恣意的にならざるを得ない。

2つ目は、持続可能性概念の一つである企業の社会性を、一体どのような基準で評価するのかという問題である。持続可能性概念のトリプルボトムの一つである社会性に関しては、文化、慣習、ビジネススタイルの違いといった、国や地域によって微妙に異なる価値観、人々の労働観や企業に対する考え方に関わってくる部分が多分に含まれているといえる。また社会性に含まれると考えられる項目と、対象とするステークホルダーの範囲が幅広く、そもそも統一指標で一義的に評価を下すことがよいことなのかどうか、議論の余地が残されている所である。

以上の2点については、時間と空間を限定した中理論²⁸にならざるを得ないという経営学の学問的特性を少なからず反映したものであるといえる。

そして3つ目としては社会性のような観点で記載される情報そのものは定性的な記述でなされる場合が多く、そのため評価を下すことそれ自体が容易ではない。すなわち情報そ

²⁵ “複数の基準指標について、どれが重要かという順位づけも、ウエイトづけもできないときは同じように重要と考えざるを得ない。このとき“理由なしの理由”(reason of no reason)から、各目標指標に同じウエイトをつけることになる。これをラプラス原理と呼ぶ。” 清水龍瑩 [1981] p.32.

²⁶ 岡本大輔 [1996]

²⁷ ちなみに2002年度では、合計33指標から4つの評価因子が測定されている。それぞれウエイトは「優れた会社」への寄与率に基づいて「柔軟性・社会性」10.9%、「収益・成長力」31.9%、「開発・研究」10.2%、「若さ」3.5%で、4因子で合計(決定係数)56.6%となった。残り43.4%は4因子では説明しきれない誤差。詳細については、日本経済新聞2003年2月24日朝刊を参照のこと。

²⁸ 清水龍瑩 [1990] pp.256-258.

のものによってではなく、評価のために行われるデータ加工、定量化のプロセスなどによって評価結果が変わってしまうという定性要因の定量化の問題が生じる可能性がある。これは定性的なデータがしばしば恣意的に解釈される危険性を孕んでいることを意味している。

また社会性に関して、2001年から、国際標準化機構であるISOでは、品質に関する国際規格である9000シリーズや環境マネジメントの国際規格である14000シリーズのような形で、企業の社会的責任を規格化しようとする動きを見せている²⁹が、実際に国際規格として機能するまでにはまだ多くの時間と議論が必要であろう。

6. まとめ

今日の企業を評価する際には、従来の経済性を中心とした側面でのみ評価することは、必ずしもその企業の総合的な経営力を測定できておらず、それを補うために持続可能性側面による企業評価の可能性を提示した。しかし、持続可能性評価の概念構築や評価手法の構築は、今後の社会にとって益々必要となるのは明白であるが、現時点では未整備の状態にある。

そもそも企業評価の基準と手法は時代と共に常に変化しており、持続可能性の概念自体も変化する可能性がある。そして、企業評価自体が、評価主体・目的・対象によって様々な形があるのと同様、持続可能性側面による企業評価にも評価主体・目的・対象によって多様な形が存在することになる可能性がある。

しかしながら、時代の趨勢としてはこの持続可能性を重視した経営へのトレンドはますます強くなりつつあり、それに対応して、持続可能性側面による企業評価理論の益々の精緻化が図られなければならないだろう。

この持続可能性による企業評価項目の具体的な検討および評価理論の精緻化については今後の課題としたい。

【参考文献】

- 天野明弘「環境経営から持続可能な経営へ」『季刊 ひょうご経済』No.75, 2002.7. pp.2-7.
 岡本大輔『企業評価の視点と手法』中央経済社, 1996.
 岡本大輔「企業評価基準としての社会性：Revisited」『三田商学研究』43-5, 2000. pp.55-74.
 川村雅彦「『環境経営指標』の時代へー環境負荷と経済価値のバランスから環境経営を評価ー」『ニッセイ基礎研所報』Vol.26, ニッセイ基礎研究所, 2002. pp.40-67.
 環境庁 企画庁政局調査企画室『環境白書平成12年度版』, ぎょうせい, 2000.
 環境省『環境ビジネス研究科報告書』環境省, 2002.
 経済産業省 男女共同参画研究会『女性の活躍と企業業績』経済産業省, 2003.
 清水龍瑩『現代企業評価論』中央経済社, 1981.
 清水龍瑩『大企業の活性化と経営者の役割』千倉書房, 1990.

²⁹ ISOの社会的責任規格化の動きについては、
<http://www.iso.org/iso/en/commcentre/presentations/wkshps-seminars/copolco/copolco2002/index.list> を参照。

KAGATA: The Present Condition and the Subject of Corporate Evaluation Based on the Concept of Sustainability

田中恒夫『企業評価論』創成社, 2000.

日本興業銀行「レポート 環境面からみた企業評価と経営」『興銀調査 296』日本興業銀行, 2000. pp.5-94.

宮崎修行ほか『環境パフォーマンス評価係数(JEPIX)』科学技術振興事業団, 2003.

Clark, C., *Mathematical Biometrics: The optimal Management of Renewable Resources*, London: John Wiley & Sons, 1976

GRI, *2002 Sustainability Reporting guidelines*, GRI, 2002

Holliday Jr, C.O., Schmidheiny, S., & Sir Watts, P., *Walking The Talk: The Business Case for Sustainable Development*, KCMG, 2002.

Mark Orlitzky, Frank L. Schmidt, & Sara L. Rynes, "Corporate social and financial performance: A meta-analysis," *Organization Studies*, 24(3), 2003. pp.403-441.

World Commission on Environmental and Development (WCED), *Our Common Future*, Oxford University Press, 1987.

WWF, *Our Living Planet*, WWF, 2002

The Present Condition and the Subject of Corporate Evaluation Based on the Concept of Sustainability

Kazuhiro KAGATA

Graduate School of Policy Studies

Kwansei Gakuin University

Abstract: In this research, the validity as a corporate evaluation standard is verified about the concept of Sustainability newly introduced in fields, such as social responsibility investment, and it aims at considering the present condition and subject. This concept is based on the "Sustainable Development", that was argued about global environmental problems, South-North gap, etc., from the 1980s to the 90s. While the positive commitment of the company to environmental problems including global warming is required especially for after the latter half of the 90s, it is connected with the corporate social responsibility theory till then, and is becoming an important keyword at the time of considering corporate management and corporate evaluation. However, adjustment, an original technique, an original view of the purpose of a company, there are still many points which must be solved still more technically and institutionally, in order to actually perform corporate evaluation using the concept of the sustainability. The possibility of the corporate evaluation theoretical construction by the concept of sustainability is considered by seeing the concrete technique proposed at present about these points.

Key words and phrases: Corporate Evaluation, Sustainable Management, Corporate Social Responsibility, Triple Bottom Line, Eco-Efficiency